

平成25年度第1回 土岐市男女共同参画懇話会

資料1 土岐市の現状

■目次

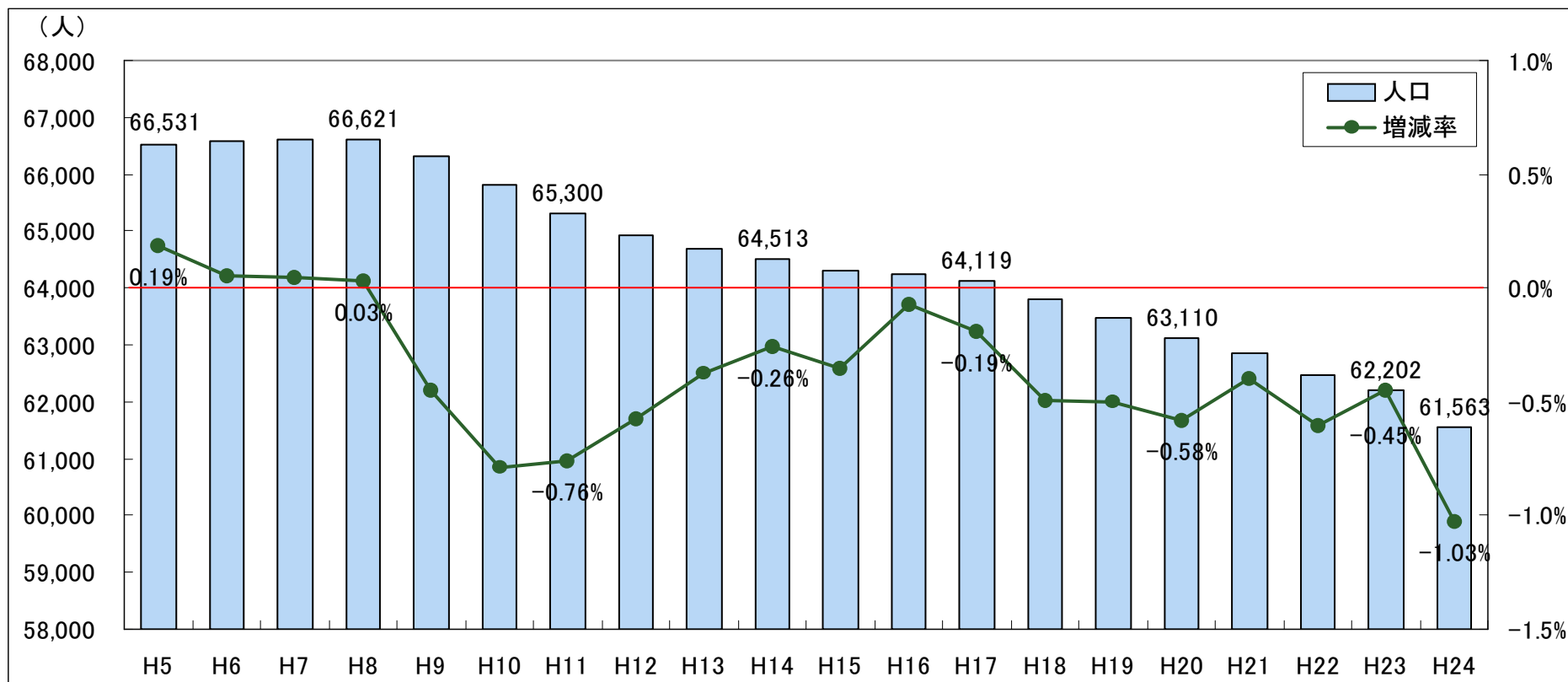
1. 人口、世帯の状況	2
(1) 人口	
(2) 人口ピラミッド	
(3) 世帯数	
(4) 世帯構成	
(5) 高齢化率	
(6) 出生・死亡	
(7) 婚姻	
2. 就業の状況	9
(1) 就業者数、就業率	
(2) 年齢別就業率	
3. 財政の状況	11
(1) 主要財政指標	
(2) 歳入・歳出決算額	
(3) 市債・基金残高	

1. 人口、世帯の状況

(1)人口

- 土岐市の人口は平成8年の66,621人をピークに減少しており、平成24年では61,563人となっています。前年からは639人(1.03%)の減となっています。
- 人口の減少率についてはピークを迎えた平成8年まではプラスでしたが、以降は減少に転じています。平成24年は減少率が最も大きくなっています。

【図1 人口の推移】



※各年10月1日現在

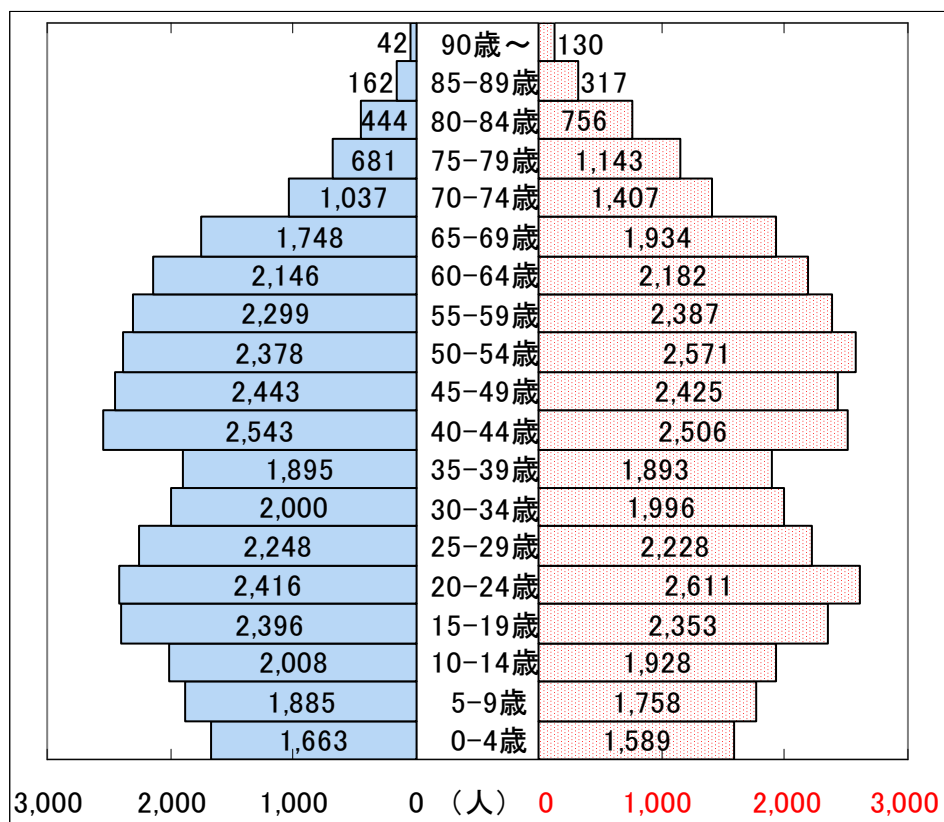
出典：総合政策課

1. 人口、世帯の状況

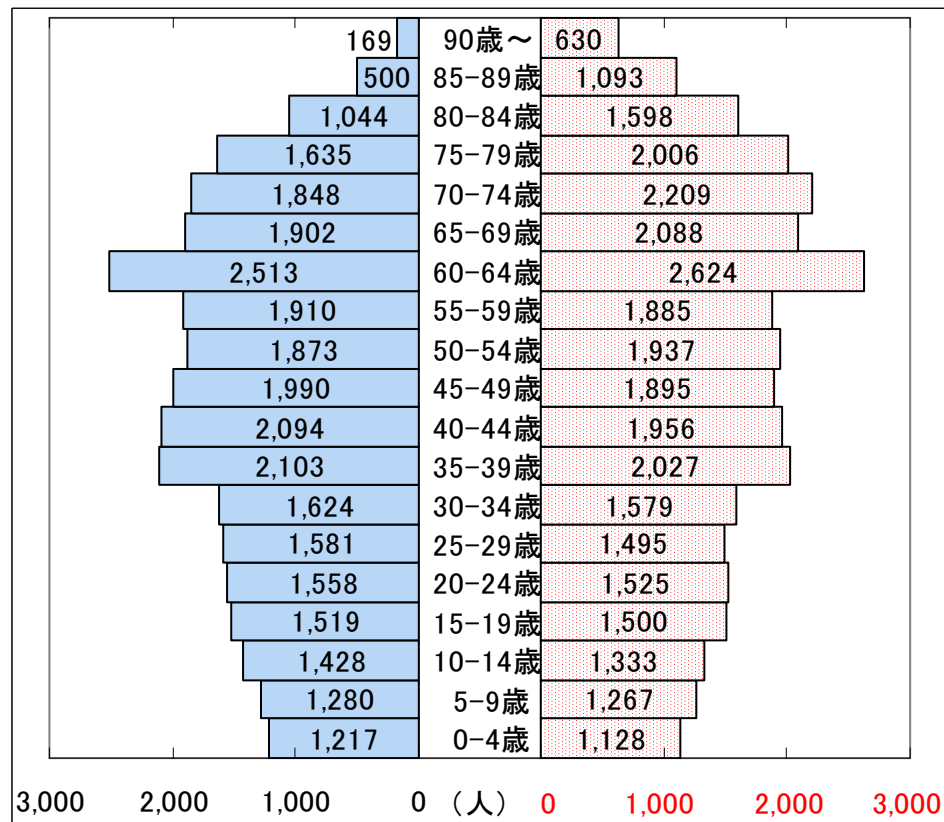
(2)人口ピラミッド

- 平成5年と平成24年の人口ピラミッドを比較すると、ひょうたん型からつぼ型へ移行していることがわかります。平成24年は団塊の世代が属する60～64歳が特に突出しています。
- 平成5年からは70歳以上の人口が大幅に増加し、34歳以下の人口が減少するなど、少子高齢化が顕著に表れています。

【図2 人口ピラミッド(平成5年)】



【図3 人口ピラミッド(平成24年)】



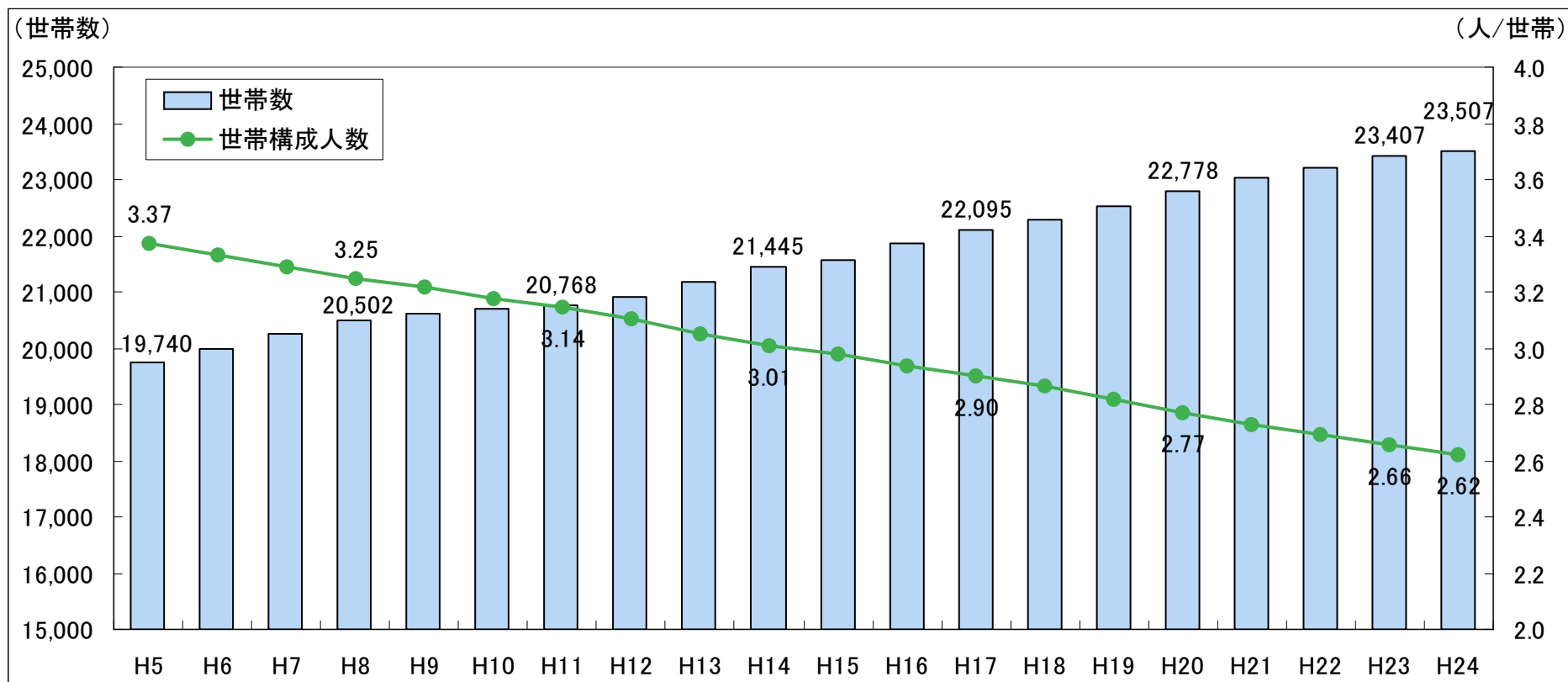
出典：総合政策課

1. 人口、世帯の状況

(3) 世帯数

- 人口が減少しているのに対し、世帯数は年々増加傾向にあります。平成24年は23,507世帯と前年から100世帯(0.4%)の増となっています。
- 世帯構成人数は人口の減少と世帯数の増加に伴い減少しており、平成24年では一世帯あたり2.62人となっています。

【図4 世帯数及び構成人員の推移】



※各年10月1日現在

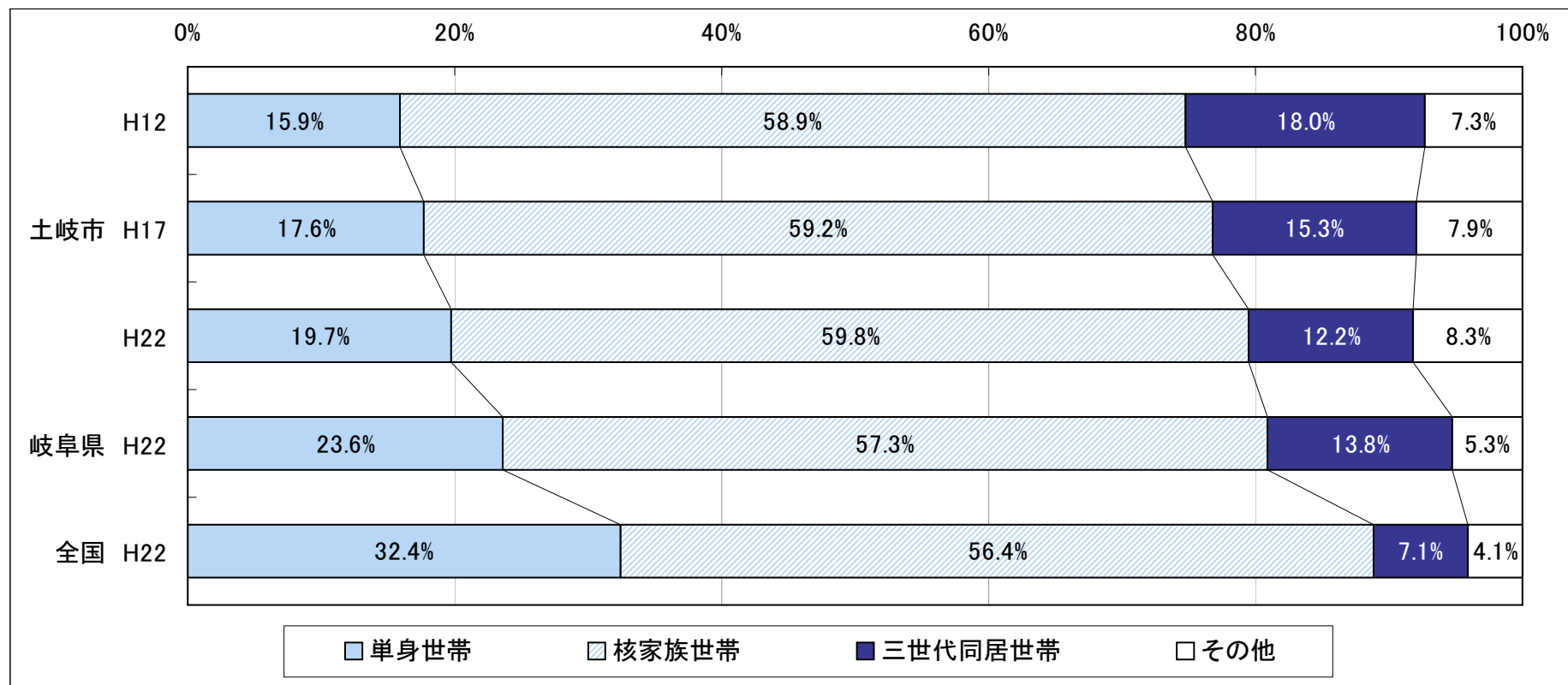
出典：総合政策課

1. 人口、世帯の状況

(4) 世帯構成

- 世帯数は増加していますが、その内訳を見ると、単身世帯と核家族世帯（夫婦のみ、親と子どものみの世帯）が増加しており、三世代同居世帯は大きく減少しています。
- 岐阜県の状況と比較すると、単身世帯と三世代同居世帯の割合は岐阜県のほうが高くなっています。
- 全国の状況と比較すると、単身世帯の割合が全国は大幅に高くなっており、三世代同居世帯の割合は大幅に少なくなっています。

【図5 世帯構成の状況の推移】



※各年10月1日現在

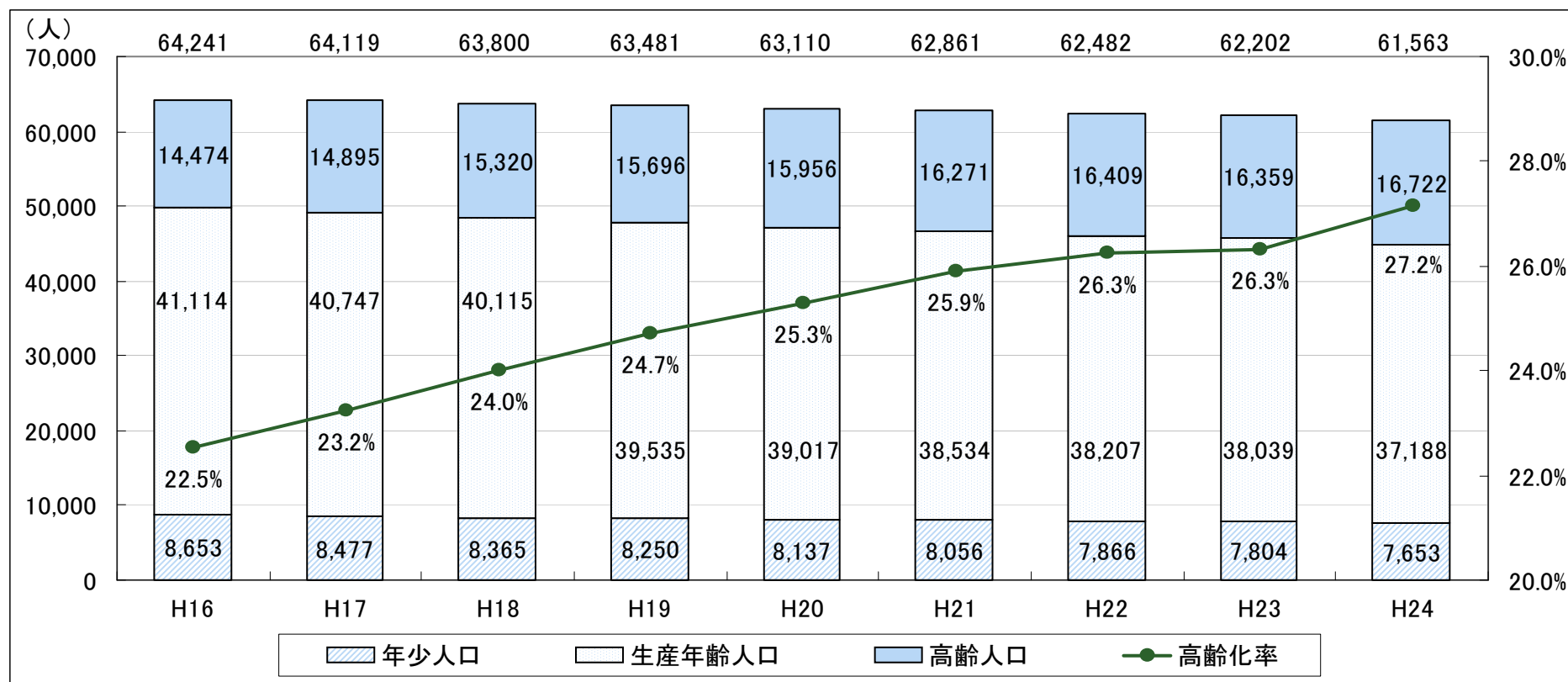
出典：国勢調査

1. 人口、世帯の状況

(5) 高齢化率

- 土岐市の人口は年々減少してきていますが、少子高齢化に伴い年少人口(0～14歳)及び生産年齢人口(15～64歳)が減少する中、高齢人口(65歳以上)は増加傾向となっています。
- 高齢化率は平成24年で27.2%となっており、前年からは0.9ポイントと大幅に増となっています。
- 平成22年の国勢調査では土岐市の高齢化率は26.9%でしたが、岐阜県の24.5%、全国の23.0%よりも高くなっています。

【図6 年齢3区分別人口及び高齢化率の推移】



※各年10月1日現在

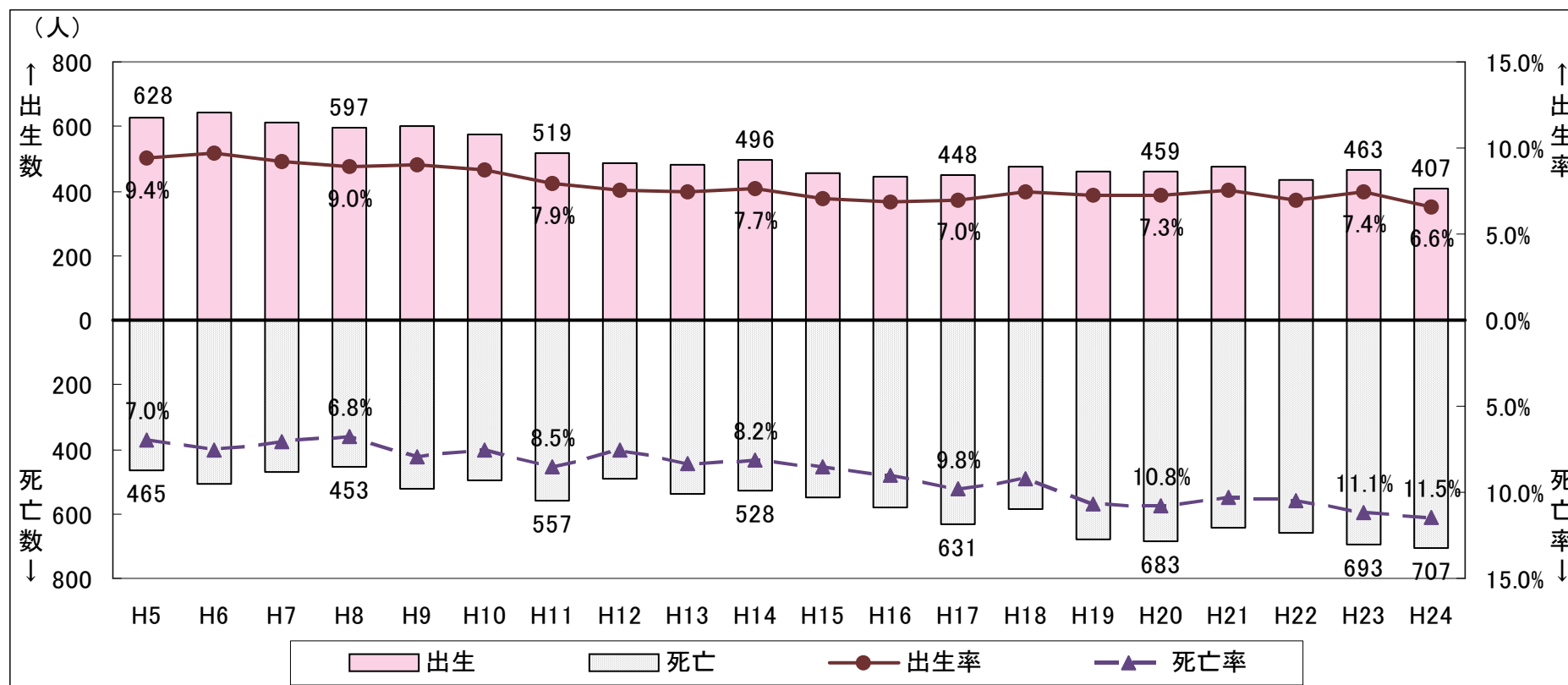
出典: 総合政策課

1. 人口、世帯の状況

(6)出生・死亡

- 出生数は平成10年頃までは600人前後となっていました、年々減少してきており、平成24年は407人となっています。出生率(人口に対する出生数)についても年々低下してきています。合計特殊出生率(一人の女性が一生に産む子供の平均数)は平成23年で1.43となっています。
- 死亡数は年々増加傾向にあり、平成24年は707人となっています。死亡率(人口に対する死亡数)についても増加傾向にあります。
- 出生と死亡の差(自然動態)は平成10年まではプラスでしたが、平成11年以降はマイナスに転じ、以降マイナス幅が大きくなっています。

【図7 自然動態の推移】



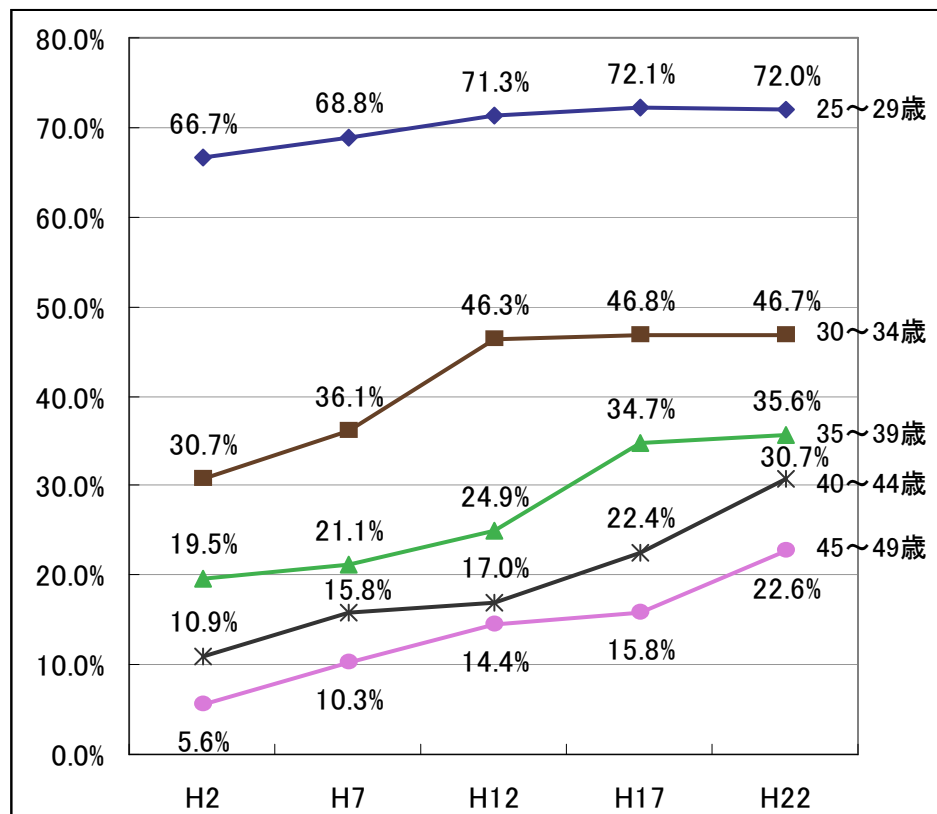
出典: 総合政策課

1. 人口、世帯の状況

(7) 婚姻

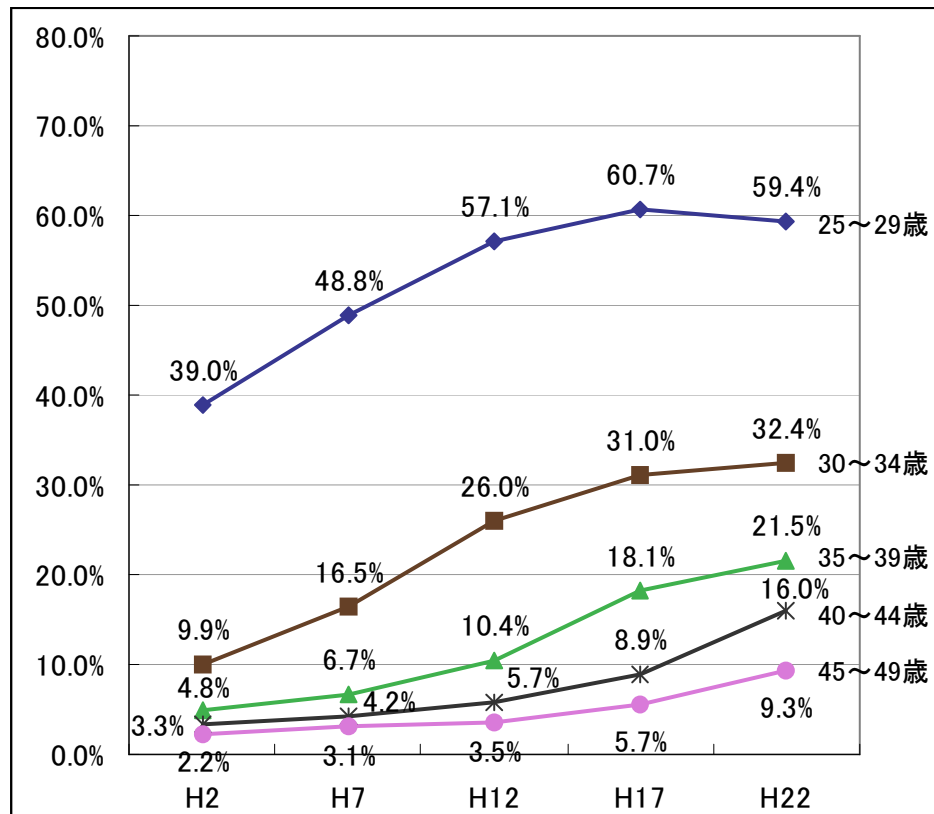
- 未婚率(結婚したことのない人の割合、離別・死別を含まない)の推移を見ると、男性、女性とも年々上昇傾向にあります。
- 平成2年と平成22年を比較すると、女性の30～34歳で最も上昇(22.5ポイント)しており、次いで女性の25～29歳、男性の40～44歳の上昇幅が大きくなっています。
- 平成22年の生涯未婚率(50歳の未婚率)は13.3%で、男性19.7%、女性7.3%となっています。全国平均は男性20.1%、女性10.6%であり、土岐市は全国平均を下回っていますが、年々上昇傾向にあります。

【図8 未婚率の推移(男性)】



※各年10月1日現在

【図9 未婚率の推移(女性)】



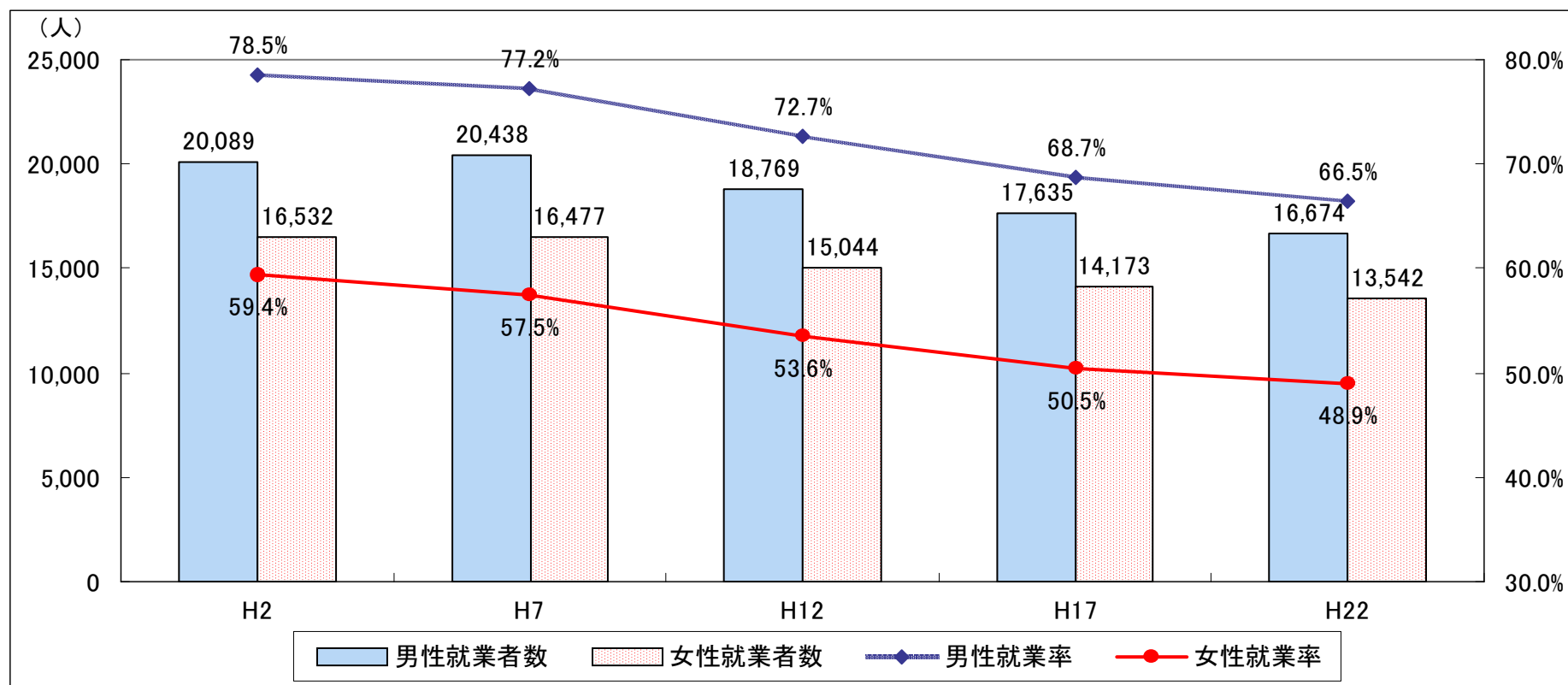
出典: 国勢調査

2. 就業の状況

(1) 就業者数、就業率

- 土岐市の就業者数は人口の減少に伴い平成7年以降男女とも年々減少しています。
- 就業率も男女とも減少していますが、これは人口減と高齢化の進展による労働者人口の減少が大きく影響していると考えられます。
- 割合は減少してきていますが地場産業である陶磁器産業等への就業者が多いことから就業率は男女とも全国の数値(男性:64.1%、女性:44.7%)を上回っています。

【図10 就業者数、就業率の推移】



※各年10月1日現在

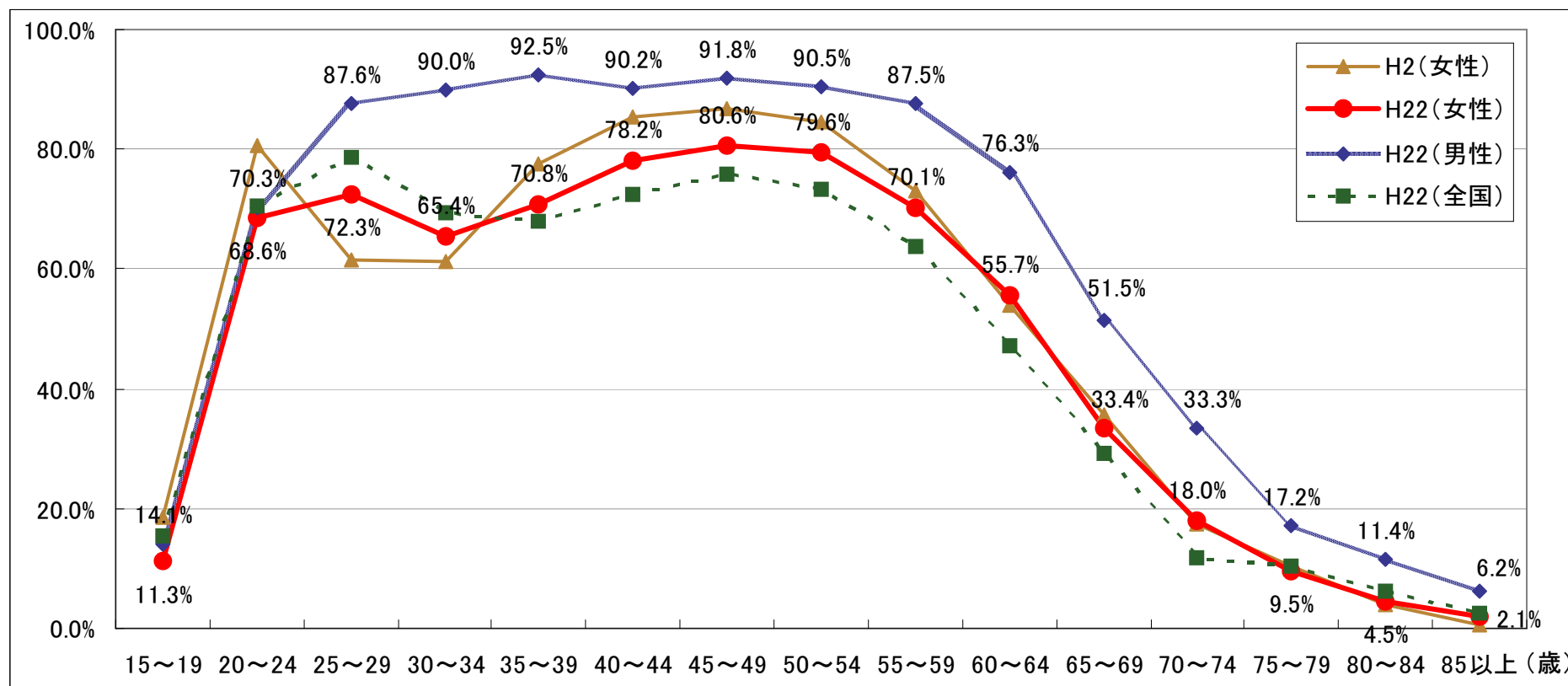
出典: 国勢調査

2. 就業の状況

(2) 年齢別就業率

- 女性の就業率を年齢別に見ると、結婚や出産・育児により30～34歳の就業率が一旦落ち込む「M字カーブ」を描いています。
- 平成2年と比較すると、20～24歳及び35歳以上の就業率の低下と、25～34歳の就業率の上昇によりそのカーブが緩やかになってきています。
- 全国と比較すると25～34歳の就業率は低く、35歳以上の就業率は高くなっており、結婚や出産・育児で退職・休業される人が多く、その後復職・再就職される方も多いという動向が見られます。

【図11 年齢別就業率】



※各年10月1日現在

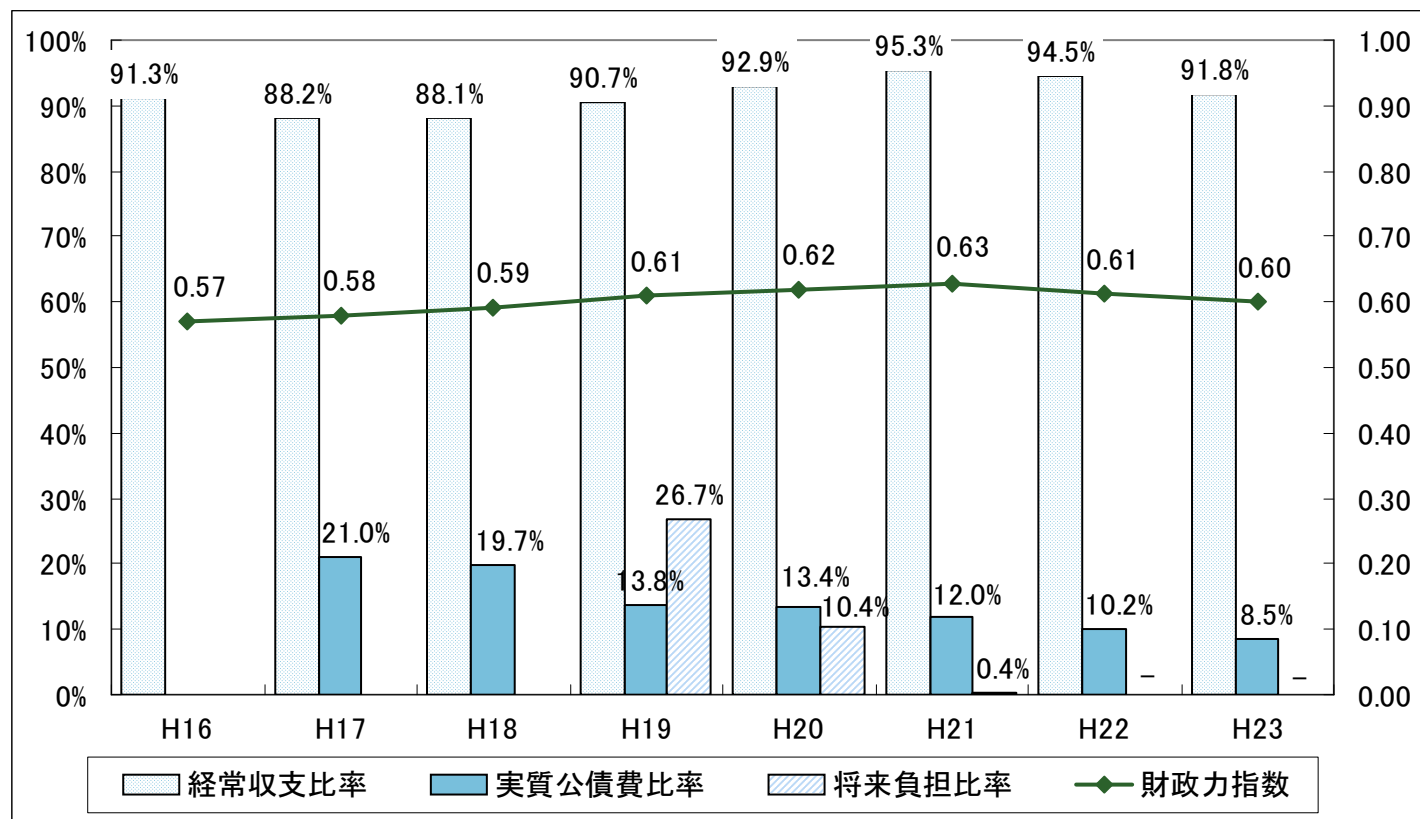
出典: 国勢調査

3. 財政状況

(1) 主要財政指標

- 経常収支比率は91.8%と前年度の94.5%から改善していますが、これは平成20年度から借り入れしていない臨時財政対策債を借入したためであり、借入しない場合は94.9%と比率は悪化しています。
- 実質公債費比率は借入の抑制等により公債費が減少してきており、年々改善しています。将来負担比率は充当見込額のほうが大きくなることから、平成22年度以降「－」となっています。
- 財政力指数は税收等の落ち込みにより基準財政収入額が減となっていることなどから前年度より若干低下しています。

【図12 主要財政指標の推移】



【経常収支比率】

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）に占める割合

【実質公債費比率】

公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた額（普通交付税で措置されるものを除く）が、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源に占める割合の過去3年の平均値

【将来負担比率】

地方債や退職手当支給予定額、企業会計・第三セクター等の負債に対する負担額など将来的に負担する額から充当見込額を除いた額の標準的な財政規模に占める割合

【財政力指数】

地方公共団体の財政力を示す指数で、税收等の自己財源が多いほど財政力指数が高くなる

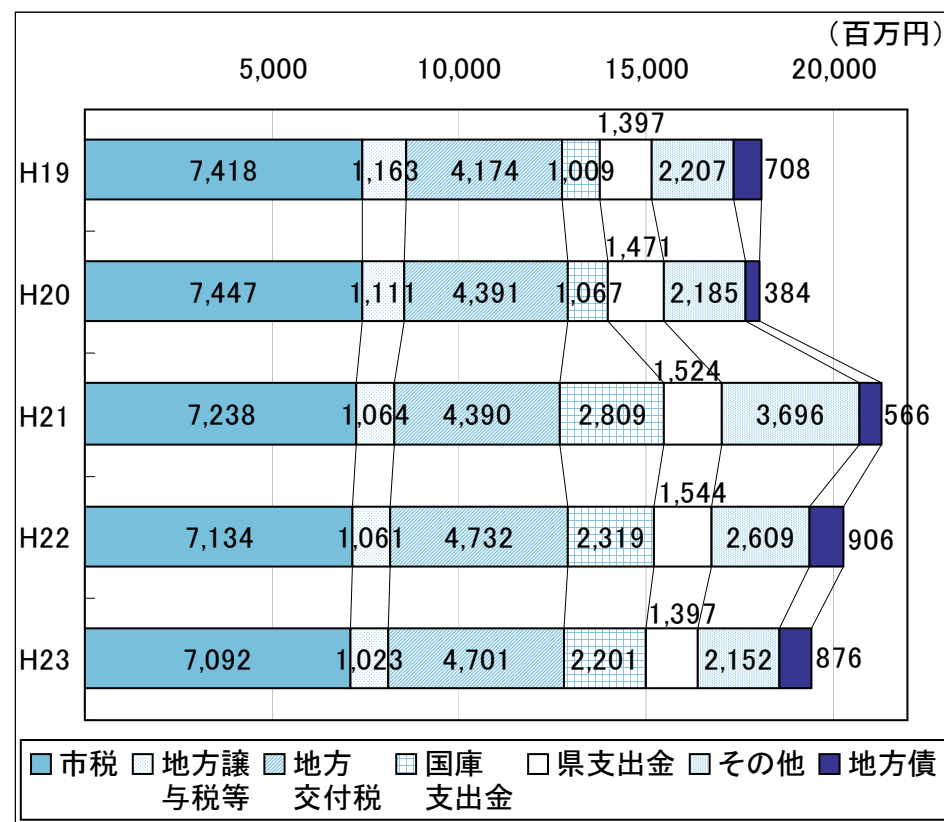
出典：総務課

3. 財政状況

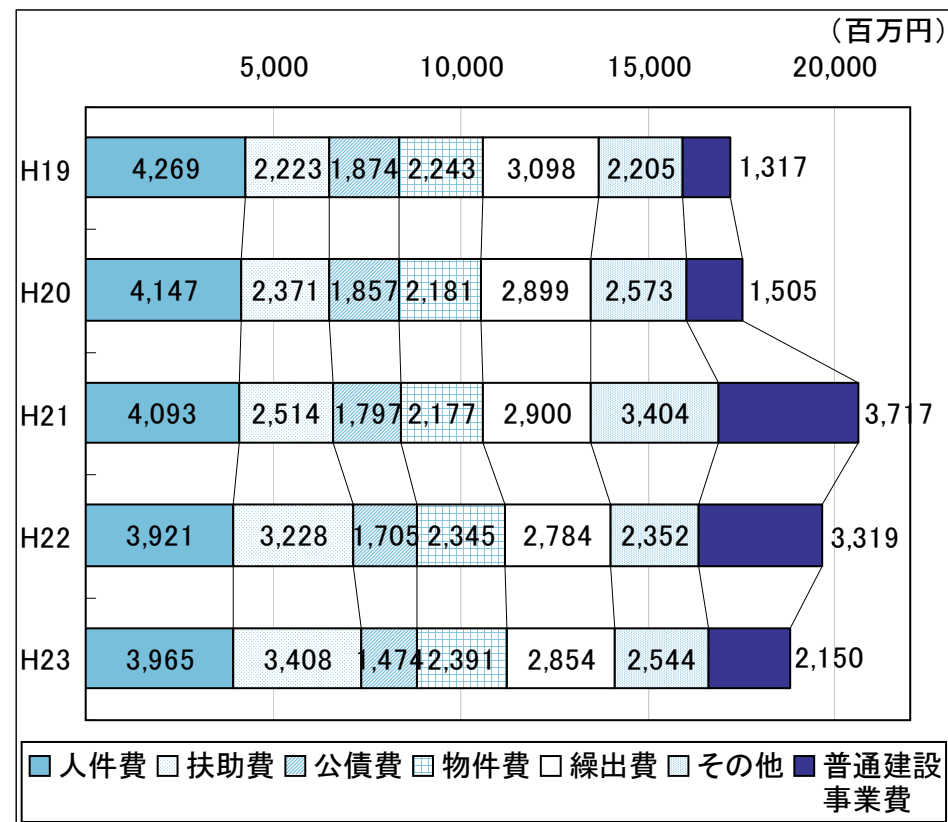
(2) 歳入・歳出決算額

- 歳入については、市税と地方交付税で過半数を占めています。平成21年度は定額給付金により国庫支出金が増、土地開発公社の長期貸付金返還金によりその他が増となっています。平成22年度以降は子ども手当等により国庫支出金が増となっています。
- 歳出について、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）のうち、人件費及び公債費は年々減少傾向にありますが、生活保護費などの社会保障の経費である扶助費は年々増加しています。施設や道路の建設等の経費である普通建設事業費は事業の有無により年度ごと増減しており、平成21年度は土地開発公社からの用地取得や新土岐津線整備事業などにより大きくなっています。

【図13 歳入決算額の推移】



【図14 歳出決算額の推移】

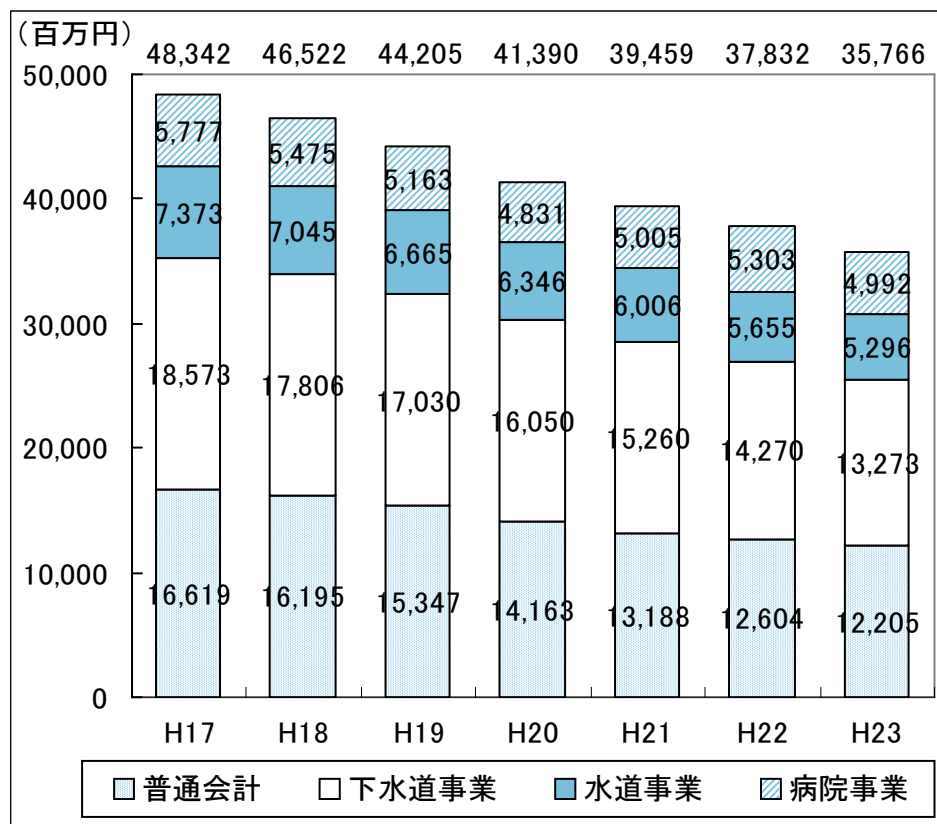


3. 財政状況

(3)市債・基金残高

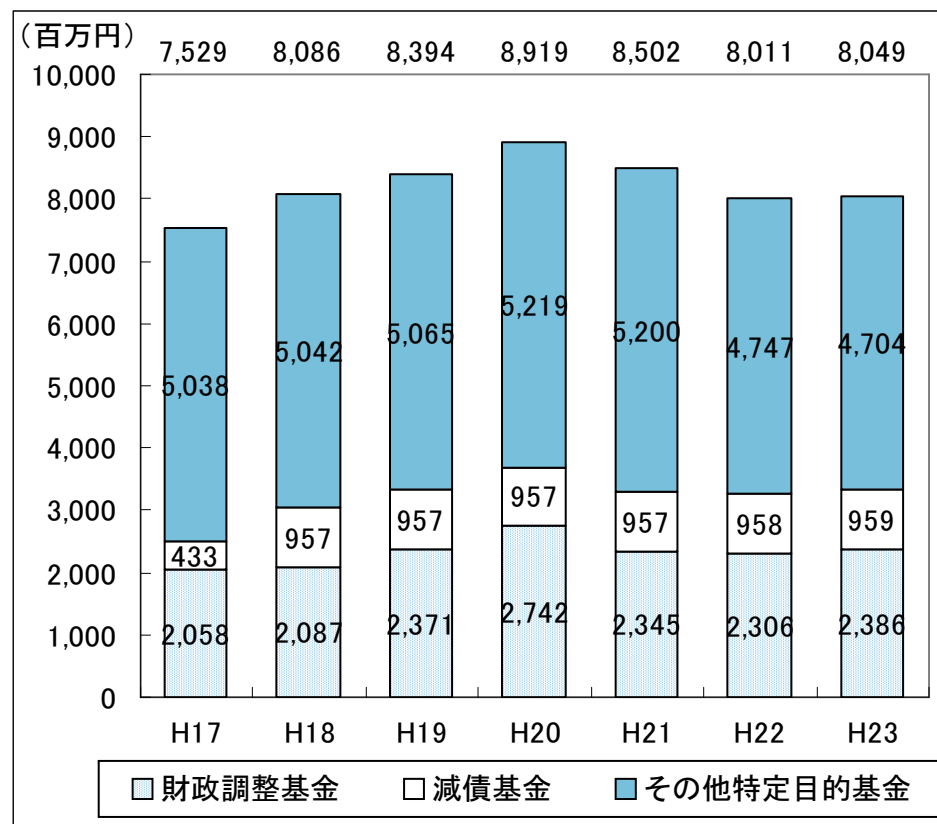
- 市債残高(市の借金)は全会計とも減少してきています。平成23年度では、前年度から全体で21億円(5.5%)減少しています。普通会計においても前年度から4億円(3.2%)の減となっています。
- 基金残高(市の貯金)は平成20年度までは増加していましたが、平成21年度以降は減少しています。これは地方交付税の不足分を市債で補填する臨時財政対策債の借入をしなかったため、歳入の不足分を基金の繰り入れで賄ったことによるものです。前年度からは38百万円(0.5%)の増となっています。

【図15 市債残高の推移】



出典:総務課

【図16 基金残高の推移】



出典:総務課